

熊本県の財政状況資料集（令和５年度（2023年度）決算）について

1 作成目的

国・地方の財政状況は引き続き厳しい状況にあり、歳出削減等を進めて財政健全化を図ることが喫緊の課題となっている中で、地方公共団体が健全な財政運営を行うためには、住民や議会等の理解を得られるように、財政の状況及び分析に関する情報をできる限り正確に、かつ、わかりやすく公表することが重要となっているため、「財政状況資料集」として編成を行いました。

2 都道府県財政比較分析表等におけるグループについて

財政力指数の高低により分類された５グループ及び東京都

Aグループ：財政力指数1.000以上

該当なし

Bグループ：財政力指数0.500以上1.000未満（20府県）

愛知県 神奈川県 千葉県 大阪府 埼玉県 静岡県 茨城県 福岡県
栃木県 兵庫県 群馬県 宮城県 広島県 三重県 京都府 滋賀県
岐阜県 岡山県 福島県 長野県

Cグループ：財政力指数0.400以上0.500未満（8道県）

石川県 富山県 新潟県 北海道 香川県 山口県 愛媛県 奈良県

Dグループ：財政力指数0.300以上0.400未満（15県）

福井県 熊本県 山梨県 大分県 沖縄県 山形県 岩手県 宮崎県
青森県 佐賀県 鹿児島県 長崎県 和歌山県 徳島県 秋田県

Eグループ：財政力指数0.300未満（3県）

鳥取県 高知県 島根県

3 参考

総務省ホームページの以下のURLから、全国の各地方自治体の財政状況資料集等を見ることができます。

※総務省ホームページアドレス

http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/jyoukyou_shiryou/index.html

令和5年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	熊本県		職員の状況（※7）				区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）	区分	令和5年度（千円・％）	令和4年度（千円・％）																					
	特別職等		定数	1人あたり平均給料月額（百円）	歳入総額	歳入総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準経費充当一般財源等	繰入一般財源等	地方債現在高	うち公的資金	地方債現在高（臨時財政対策債除き）	債務負担行為額（支出予定額）	収益事業収入	定額運用基金	土地開発基金	財政調整基金	積立金現在高	減価基金	その他特定目的基金				
グループ	D	令和2年国調（人）	1,738,301		1	12,400																												
		平成27年国調（人）	1,786,170		2	9,700																												
		増減率（％）	-2.7		1	7,700																												
		令和06.01.01（人）	1,728,098		47	7,800																												
人口		うち日本人（人）	1,702,977																															
		令和05.01.01（人）	1,737,946																															
		増減率（％）	-0.6																															
		うち日本人（％）	-0.9																															
面積（km ² ）			7,409																															
人口密度（人/km ² ）			233																															
世帯数（世帯）			719,154																															
ラス・バイ・レス指数															99.4																			
															債務負担行為額（支出予定額）																			
															収益事業収入										2,965,812									
															定額運用基金										224,824									
															土地開発基金										-									
															財政調整基金										1,785,878									
															減価基金										62,102,005									
															その他特定目的基金										44,702,539									

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業（法通）の一覧		公営企業（法非通）の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(11)	国民健康保険事業特別会計	(12)	電気事業会計	(17)	港湾整備事業特別会計	(20)	有明海自動車航送組合	(21)	熊本県立劇場
(2)	中小企業振興資金特別会計			(13)	工業用水道事業会計	(18)	臨海工業用地造成事業特別会計			(22)	天草エアライン
(3)	母子父子寡婦福祉資金特別会計			(14)	有料駐車場事業会計	(19)	高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計			(23)	肥前おれんじ鉄道
(4)	収入証紙特別会計			(15)	病院事業会計					(24)	豊肥本線高速鉄道保有
(5)	県立高等学校等奨学資金特別会計			(16)	流域下水道事業会計					(25)	熊本県移住医療推進財団
(6)	育英資金等賞与特別会計									(26)	熊本県総合保健センター
(7)	林業改善資金特別会計									(27)	熊本さわやか養老財団
(8)	沿岸漁業改善資金特別会計									(28)	熊本県生活衛生産業指導センター
(9)	市町村振興資金貸付事業特別会計									(29)	水俣・芦北地域振興財団
(10)	チャーン県債償還等特別会計									(30)	熊本県伝統工芸館

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「歳入補填準備（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：冬会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額（百円）」と「1人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※7：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	225,860,631	23.7	171,712,325	39.3
地方譲与税	35,602,321	3.7	35,602,321	8.2
地方譲渡財産税	2,338,596	0.2	2,338,596	0.5
特別たばこ課与税	-	-	-	-
石動力入課与税	67,183	0.0	67,183	0.0
自動車重量課与税	240,048	0.0	240,048	0.1
航空機燃料課与税	15,136	0.0	15,136	0.0
森林環境課与税	162,083	0.0	162,083	0.0
特別法人事業課与税	32,779,275	3.4	32,779,275	7.5
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特別交付金等	970,504	0.1	970,504	0.2
地方特別交付金	970,504	0.1	970,504	0.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
新設コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	233,207,008	24.4	227,154,771	52.0
普通交付税	227,154,771	23.8	227,154,771	52.0
普通交付税	6,044,699	0.6	-	-
震災復興特別交付税	7,538	0.0	-	-
(一般財源計)	495,640,464	51.9	435,439,921	99.8
交通安全対策特別交付金	251,037	0.0	251,037	0.1
分担金・負担金	5,481,202	0.6	-	-
使用料	6,781,634	0.7	-	-
手数料	2,383,663	0.2	600,490	0.1
国庫支出金	182,182,750	19.1	-	-
国庫提供交付金	-	-	-	-
財産収入	2,449,905	0.3	-	-
客附金	1,229,052	0.1	-	-
繰入金	38,035,757	4.0	-	-
繰越金	50,275,156	5.3	-	-
諸収入	68,930,494	7.2	-	-
地方債	100,655,507	10.5	188,287	0.0
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	954,296,621	100.0	438,459,735	100.0

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
普通税	225,860,631	23.7	171,712,325	39.3
法定普通税	35,602,321	3.7	35,602,321	8.2
道府県民税	2,338,596	0.2	2,338,596	0.5
個人均等割	-	-	-	-
所得割	67,183	0.0	67,183	0.0
法人均等割	240,048	0.0	240,048	0.1
法人税割	15,136	0.0	15,136	0.0
利子割	162,083	0.0	162,083	0.0
配当割	32,779,275	3.4	32,779,275	7.5
株式等譲渡所得割	-	-	-	-
事業税	970,504	0.1	970,504	0.2
個人分	970,504	0.1	970,504	0.2
法人分	-	-	-	-
地方消費税	233,207,008	24.4	227,154,771	52.0
不動産取得税	227,154,771	23.8	227,154,771	52.0
道府県たばこ税	6,044,699	0.6	-	-
ゴルフ場利用税	7,538	0.0	-	-
軽油引取税	495,640,464	51.9	435,439,921	99.8
自動車税	251,037	0.0	251,037	0.1
船舶区税	5,481,202	0.6	-	-
固定資産税特例	6,781,634	0.7	600,490	0.1
法定外普通税	2,383,663	0.2	-	-
目的税	182,182,750	19.1	-	-
法定目的税	-	-	-	-
狩猟税	2,449,905	0.3	-	-
法定外目的税	1,229,052	0.1	-	-
法定外目的税	38,035,757	4.0	-	-
旧法による税	50,275,156	5.3	-	-
合計	68,930,494	7.2	188,287	0.0
減収補填債(特例分)	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	954,296,621	100.0	438,459,735	100.0

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
普通税	225,860,631	23.7	171,712,325	39.3
法定普通税	35,602,321	3.7	35,602,321	8.2
道府県民税	2,338,596	0.2	2,338,596	0.5
個人均等割	-	-	-	-
所得割	67,183	0.0	67,183	0.0
法人均等割	240,048	0.0	240,048	0.1
法人税割	15,136	0.0	15,136	0.0
利子割	162,083	0.0	162,083	0.0
配当割	32,779,275	3.4	32,779,275	7.5
株式等譲渡所得割	-	-	-	-
事業税	970,504	0.1	970,504	0.2
個人分	970,504	0.1	970,504	0.2
法人分	-	-	-	-
地方消費税	233,207,008	24.4	227,154,771	52.0
不動産取得税	227,154,771	23.8	227,154,771	52.0
道府県たばこ税	6,044,699	0.6	-	-
ゴルフ場利用税	7,538	0.0	-	-
軽油引取税	495,640,464	51.9	435,439,921	99.8
自動車税	251,037	0.0	251,037	0.1
船舶区税	5,481,202	0.6	-	-
固定資産税特例	6,781,634	0.7	600,490	0.1
法定外普通税	2,383,663	0.2	-	-
目的税	182,182,750	19.1	-	-
法定目的税	-	-	-	-
狩猟税	2,449,905	0.3	-	-
法定外目的税	1,229,052	0.1	-	-
法定外目的税	38,035,757	4.0	-	-
旧法による税	50,275,156	5.3	-	-
合計	68,930,494	7.2	188,287	0.0
減収補填債(特例分)	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	954,296,621	100.0	438,459,735	100.0

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
普通税	225,860,631	23.7	171,712,325	39.3
法定普通税	35,602,321	3.7	35,602,321	8.2
道府県民税	2,338,596	0.2	2,338,596	0.5
個人均等割	-	-	-	-
所得割	67,183	0.0	67,183	0.0
法人均等割	240,048	0.0	240,048	0.1
法人税割	15,136	0.0	15,136	0.0
利子割	162,083	0.0	162,083	0.0
配当割	32,779,275	3.4	32,779,275	7.5
株式等譲渡所得割	-	-	-	-
事業税	970,504	0.1	970,504	0.2
個人分	970,504	0.1	970,504	0.2
法人分	-	-	-	-
地方消費税	233,207,008	24.4	227,154,771	52.0
不動産取得税	227,154,771	23.8	227,154,771	52.0
道府県たばこ税	6,044,699	0.6	-	-
ゴルフ場利用税	7,538	0.0	-	-
軽油引取税	495,640,464	51.9	435,439,921	99.8
自動車税	251,037	0.0	251,037	0.1
船舶区税	5,481,202	0.6	-	-
固定資産税特例	6,781,634	0.7	600,490	0.1
法定外普通税	2,383,663	0.2	-	-
目的税	182,182,750	19.1	-	-
法定目的税	-	-	-	-
狩猟税	2,449,905	0.3	-	-
法定外目的税	1,229,052	0.1	-	-
法定外目的税	38,035,757	4.0	-	-
旧法による税	50,275,156	5.3	-	-
合計	68,930,494	7.2	188,287	0.0
減収補填債(特例分)	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	954,296,621	100.0	438,459,735	100.0

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
普通税	225,860,631	23.7	171,712,325	39.3
法定普通税	35,602,321	3.7	35,602,321	8.2
道府県民税	2,338,596	0.2	2,338,596	0.5
個人均等割	-	-	-	-
所得割	67,183	0.0	67,183	0.0
法人均等割	240,048	0.0	240,048	0.1
法人税割	15,136	0.0	15,136	0.0
利子割	162,083	0.0	162,083	0.0
配当割	32,779,275	3.4	32,779,275	7.5
株式等譲渡所得割	-	-	-	-
事業税	970,504	0.1	970,504	0.2
個人分	970,504	0.1	970,504	0.2
法人分	-	-	-	-
地方消費税	233,207,008	24.4	227,154,771	52.0
不動産取得税	227,154,771	23.8	227,154,771	52.0
道府県たばこ税	6,044,699	0.6	-	-
ゴルフ場利用税	7,538	0.0	-	-
軽油引取税	495,640,464	51.9	435,439,921	99.8
自動車税	251,037	0.0	251,037	0.1
船舶区税	5,481,202	0.6	-	-
固定資産税特例	6,781,634	0.7	600,490	0.1
法定外普通税	2,383,663	0.2	-	-
目的税	182,182,750	19.1	-	-
法定目的税	-	-	-	-
狩猟税	2,449,905	0.3	-	-
法定外目的税	1,229,052	0.1	-	-
法定外目的税	38,035,757	4.0	-	-
旧法による税	50,275,156	5.3	-	-
合計	68,930,494	7.2	188,287	0.0
減収補填債(特例分)	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	954,296,621	100.0	438,459,735	100.0

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
普通税	225,860,631	23.7	171,712,325	39.3
法定普通税	35,602,321	3.7	35,602,321	8.2
道府県民税	2,338,596	0.2	2,338,596	0.5
個人均等割	-	-	-	-
所得割	67,183	0.0	67,183	0.0
法人均等割	240,048	0.0	240,048	0.1
法人税割	15,136	0.0	15,136	0.0
利子割	162,083	0.0	162,083	0.0
配当割	32,779,275	3.4	32,779,275	7.5
株式等譲渡所得割	-	-	-	-
事業税	970,504	0.1	970,504	0.2
個人分	970,504	0.1	970,504	0.2
法人分	-	-	-	-
地方消費税	233,207,008	24.4	227,154,771	52.0
不動産取得税	227,154,771	23.8	227,154,771	52.0
道府県たばこ税	6,044,699	0.6	-	-
ゴルフ場利用税	7,538	0.0	-	-
軽油引取税	495,640,464	51.9	435,439,921	99.8
自動車税	251,037	0.0	251,037	0.1
船舶区税	5,481,202	0.6	-	-
固定資産税特例	6,781,634	0.7	600,490	0.1
法定外普通税	2,383,663	0.2	-	-
目的税	182,182,750	19.1	-	-
法定目的税	-	-	-	-
狩猟税	2,449,905	0.3	-	-
法定外目的税	1,229,052	0.1	-	-
法定外目的税	38,035,757	4.0	-	-
旧法による税	50,275,156	5.3	-	-
合計	68,930,494	7.2	188,287	0.0
減収補填債(特例分)	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	954,296,621	100.0	438,459,735	100.0

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
普通税	225,860,631	23.7	171,712,325	39.3
法定普通税	35,602,321	3.7	35,602,321	8.2
道府県民税	2,338,596	0.2	2,338,596	0.5
個人均等割	-	-	-	-
所得割	67,183	0.0	67,183	0.0
法人均等割	240,048	0.0	240,048	0.1
法人税割	15,136	0.0	15,136	0.0
利子割	162,083	0.0	162,083	0.0
配当割	32,779,275	3.4	32,779,275	7.5
株式等譲渡所得割	-	-	-	-
事業税	970,504	0.1	970,504	0.2
個人分	970,504	0.1	970,504	0.2
法人分	-	-	-	-
地方消費税	233,207,008	24.4	227,154,771	52.0
不動産取得税	227,154,771	23.8	227,154,771	52.0
道府県たばこ税	6,044,699	0.6	-	-
ゴルフ場利用税	7,538	0.0	-	-
軽油引取税	495,640,464	51.9	435,439,921	99.8
自動車税	251,037	0.0	251,037	0.1
船舶区税	5,481,202	0.6	-	-
固定資産税特例	6,781,634	0.7	600,490	0.1
法定外普通税	2,383,663	0.2	-	-
目的税	182,182,750	19.1	-	-
法定目的税	-	-	-	-
狩猟税	2,449,905	0.3	-	-
法定外目的税	1,229,052	0.1	-	-
法定外目的税	38,035,757	4.0	-	-
旧法による税	50,275,156	5.3	-	-
合計	68,930,494	7.2	188,287	0.0
減収補填債(特例分)	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	954,296,621	100.0	438,459,735	100.0

歳入の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比（B）	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	1,406,921	0.2	71,466	1,349,743
総務費	68,022,312	7.5	6,228,341	50,589,402
民生費	148,288,954	16.4	1,797,575	131,951,253
衛生費	45,884,260	5.1	2,489,588	18,570,178
労働費	3,516,948	0.4	1,591,092	941,982
農林水産業費	68,055,509	7.5	44,006,890	19,551,800
商工費	76,432,766	8.5	4,016,263	19,502,561
土木費	112,717,152	12.5	101,728,048	17,407,754
警察費	39,772,750	4.4	3,474,610	36,923,595
消防費	-	-	-	-
教育費	138,335,184	15.3	9,043,359	96,447,668
災害復旧費	44,568,602	4.9	-	341,732
公債費	104,097,392	11.5	-	99,414,425
借入金	9,072	0.0	-	9,072
前年度繰上充用金	-	-	-	-
前年度繰上交付金	46,582	0.0	-	46,582
配当金	706,700	0.1	-	706,700
株式等譲渡所得割交付金	724,540	0.1	-	724,540
分譲建設所得割交付金	132,413	0.0	-	132,413
地方消費税交付金	43,105,741	4.8	-	43,105,741
ゴルフ場利用税交付金	440,774	0.0	-	440,774
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	47,362	0.0	-	47,362
軽油引取税交付金	3,355,028	0.4	-	3,355,028
自動車重量税環境性能割交付金	840,109	0.1	-	840,109
法人事業税交付金	3,317,960	0.4	-	3,317,960
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳入合計	903,825,031	100.0	174,447,232	545,717,874

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収収支	専当会計等からの繰入金	地方債の償還	備考
1 一般会計	970,347	888,666	81,781	29,463	89	1,199,208	-
2 中小企業振興費特別会計	1,759	1,517	242	-	-	38,199	-
3 母子父子家族福祉費特別会計	236	85	151	-	-	292	-
4 収入延長特別会計	2,365	2,193	233	233	0	-	-
5 県立高等学校教育費特別会計	343	270	75	123	50	0	-
6 県立高等学校体育特別会計	4,895	4,404	4,404	-	0	0	-
7 県立商業学校特別会計	1,330	600	739	-	-	0	-
8 出羽振興費特別会計	716	14	702	-	-	0	-
9 市町村振興費特別会計	2,559	1,000	1,559	1,469	0	-	-
10 ティンバツ振興費特別会計	643	2,625	▲ 1,982	-	1,983	13,110	-
11 公債管理特別会計	72,862	11,009	▲ 37,466	-	37,046	511,562	-
12 関係団体行財政費特別会計	372	372	-	-	-	372	-
計 一般会計等（14件）	1,059,476	1,007,625	50,851	31,303	-	1,759,443	-

※一般会計等（14件）は、各会計の相互間の繰入金・繰出金の調整を削除したものであり、各会計の合計に一致する。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	経常収益（形式収支）	経常収益（実収収支）	経常収益（実収収支）	経常収益（実収収支）	経常収益（実収収支）	経常収益（実収収支）	備考
1 国民健康保険事業特別会計	198,809	190,849	7,960	7,960	11,626	0	-	-	資金不足
2 国民健康保険事業特別会計	3,866	1,966	2,029	4,023	9	10,090	0	-	法適用企業
3 工業部水道事業会計	960	1,156	▲ 206	1,708	325	1,976	1,739	-	法適用企業
4 林業部事業会計	113	28	85	802	0	0	0	-	法適用企業
5 林業部事業会計	1,000	1,487	487	2,801	1,106	1,589	1,246	-	法適用企業
6 河川下水道事業会計	3,170	5,037	1,867	980	394	5,993	5,605	-	法適用企業
7 河川下水道事業会計	2,062	1,722	341	301	960	10,117	5,190	-	法適用企業
8 河川下水道事業会計	1,092	35	1,057	1,414	0	0	0	-	法適用企業
9 河川下水道事業会計	1,062	145	1,208	-	1,276	0	0	-	法適用企業
計 公営企業会計等	-	-	-	19,809	-	29,334	11,752	-	法適用企業

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等	総収益（歳入）	総費用（歳出）	経常収益（形式収支）	経常収益（実収収支）	経常収益（実収収支）	経常収益（実収収支）	経常収益（実収収支）	備考
1 特別目的事業収益組合	1,189	1,038	152	2,173	0	0	0	法適用
計 一部事務組合等	-	-	-	2,173	-	-	-	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率

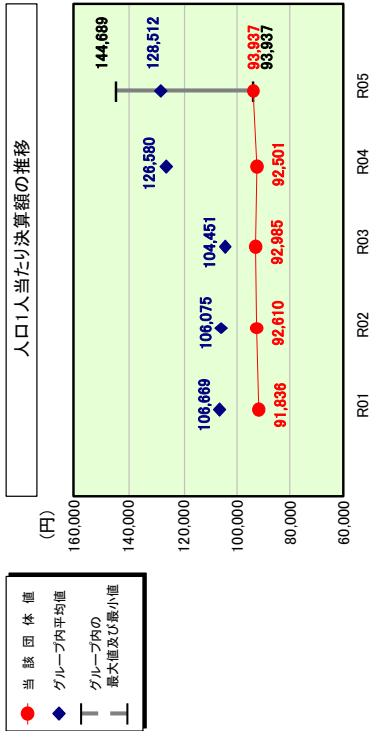
熊本県

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

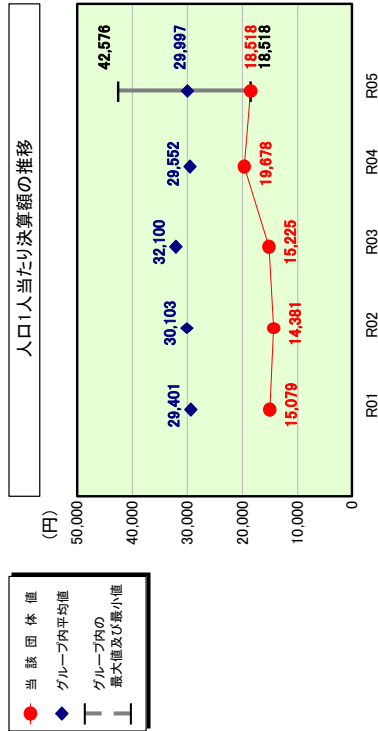
熊本県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

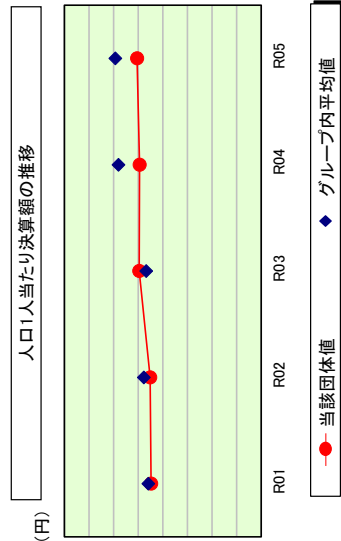


(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



(参考) 普通建設事業費の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	166,136,509	96,138	131,703	▲ 27.0
公営企業 (法通) 等に対する繰出し (補助費等)	34,544	20	694	▲ 97.1
公営企業 (法通) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非通) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	-	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	3,792,697	2,195	2,528	▲ 13.2
▲退職金	▲ 7,631,907	▲ 4,416	▲ 6,417	▲ 31.2
合計	162,331,843	93,937	128,512	▲ 26.9

参考

	当該団体	グループ内平均	対比 (差引)
人口100,000人当たり職員数 (人)	1,136.28	1,539.42	▲ 403.14
ラズハイレス指数	99.4	98.7	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	82,236,935	47,588	68,216	▲ 30.2
精立不足額を考慮して算定した額 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	21,468,552	12,423	6,885	80.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,374,219	795	1,850	▲ 57.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの 一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,429,867	827	519	59.3
▲特定財源の額	▲ 5,667,273	▲ 3,279	▲ 2,187	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基礎財政需要額に算入された額	▲ 68,841,054	▲ 39,836	▲ 45,425	▲ 12.3
合計	32,001,262	18,518	29,997	▲ 38.3

普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 グループ内平均 (円)	増減率 (%) (A)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
R01	158,496,341	89,552	91,743	▲ 7.7	11.2	▲ 18.9
うち単独分	34,418,903	19,247	21,872	0.4	14.5	▲ 14.1
R02	158,814,318	90,296	95,429	0.8	4.0	▲ 3.2
うち単独分	33,555,908	19,076	19,371	▲ 1.9	11.4	9.5
R03	173,374,087	99,212	93,540	9.9	▲ 2.0	11.9
うち単独分	37,271,208	21,323	20,617	11.8	6.4	5.4
R04	171,910,818	98,916	115,991	▲ 0.3	24.0	▲ 24.3
うち単独分	41,784,270	24,042	28,546	12.7	38.5	▲ 25.8
R05	174,447,232	100,948	118,517	2.1	2.2	▲ 0.1
うち単独分	49,276,067	28,515	30,925	18.6	8.3	10.3
過去5年間平均	167,408,559	95,585	103,044	1.0	7.9	▲ 6.9
うち単独分	39,261,271	22,482	24,266	8.3	11.3	▲ 3.0

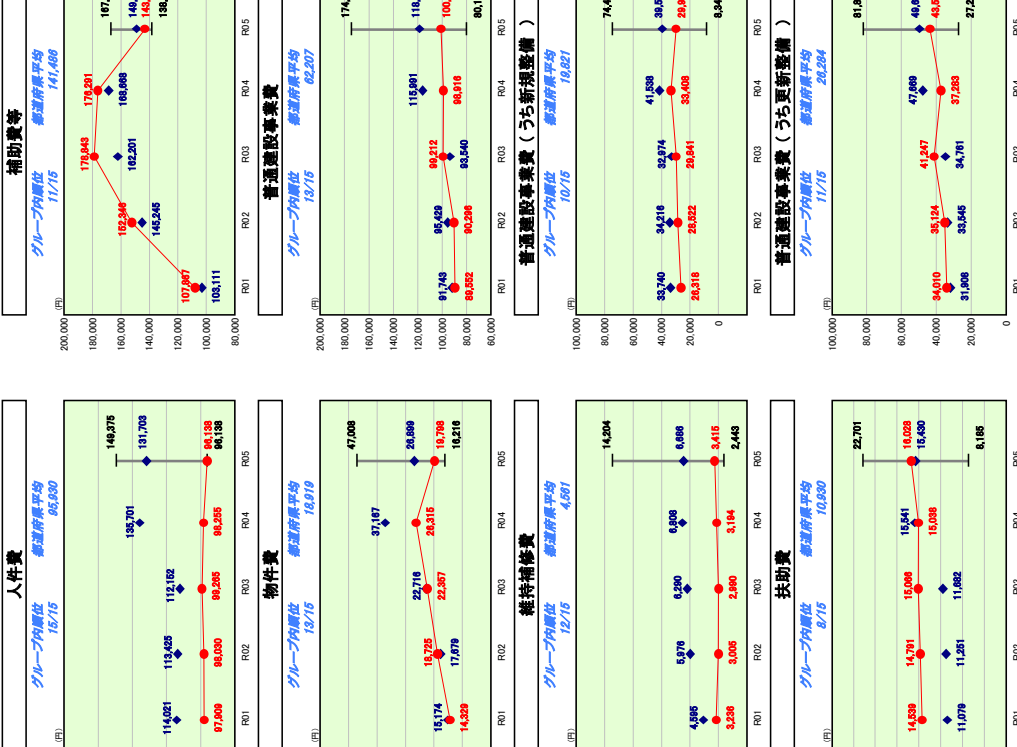
(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

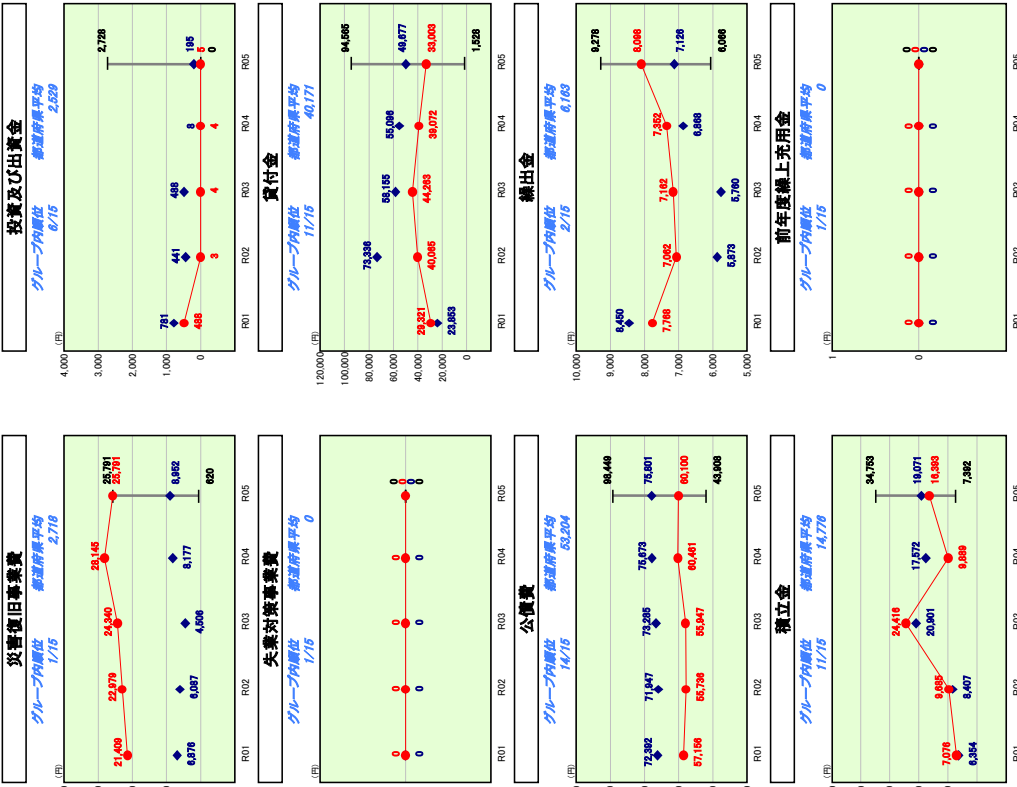
熊本県

人	口	増減率		比率		増減率		比率		増減率		比率		増減率		比率	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
うち日本人	1,728,098	人	08.1	1,702,877	人	08.1	1.3	7,409.18	千円	7,409.18	千円	0.0	0.0	7,409.18	千円	0.0	0.0
面入総額	954,296,621	千円		954,296,621	千円			954,296,621	千円	954,296,621	千円			954,296,621	千円		
歳入総額	903,025,031	千円		903,025,031	千円			903,025,031	千円	903,025,031	千円			903,025,031	千円		
歳入収支	30,922,991	千円		30,922,991	千円			30,922,991	千円	30,922,991	千円			30,922,991	千円		
歳入財政収支	440,447,592	千円		440,447,592	千円			440,447,592	千円	440,447,592	千円			440,447,592	千円		
地方債収支	1,669,854,317	千円		1,669,854,317	千円			1,669,854,317	千円	1,669,854,317	千円			1,669,854,317	千円		

※ グループとは、道府県を財政力指数の高順によって分類したものである。
〔 Aグループ 1,000以上、Bグループ 0,500以上1,000未満、Cグループ 0,400以上0,500未満、Dグループ 0,300未満 〕
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ グループ内順位及び相対順位平均は、令和5年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



経費削減の分析
財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした果敢とした削減により、職員削減による人件費の抑制や、一般行政経費・投資的経費の抑制を実施してきたが、熊本地震及び令和2年7月豪雨災害への対応や社会保障経費の増等に伴い、平均値を超え高い数値となっている項目がある。
令和5年度は新型コロナウイルス感染症関連事業の縮小に伴い、物産費及び補助費等が大きく減少した。
今後とも、平成28年熊本地震及び令和2年7月豪雨災害からの創造的復興や物産高騰、公共施設の老朽化等により的確に対応しながら、真に必要な事業への選択と集中を徹底し、健全な財政運営に努める。



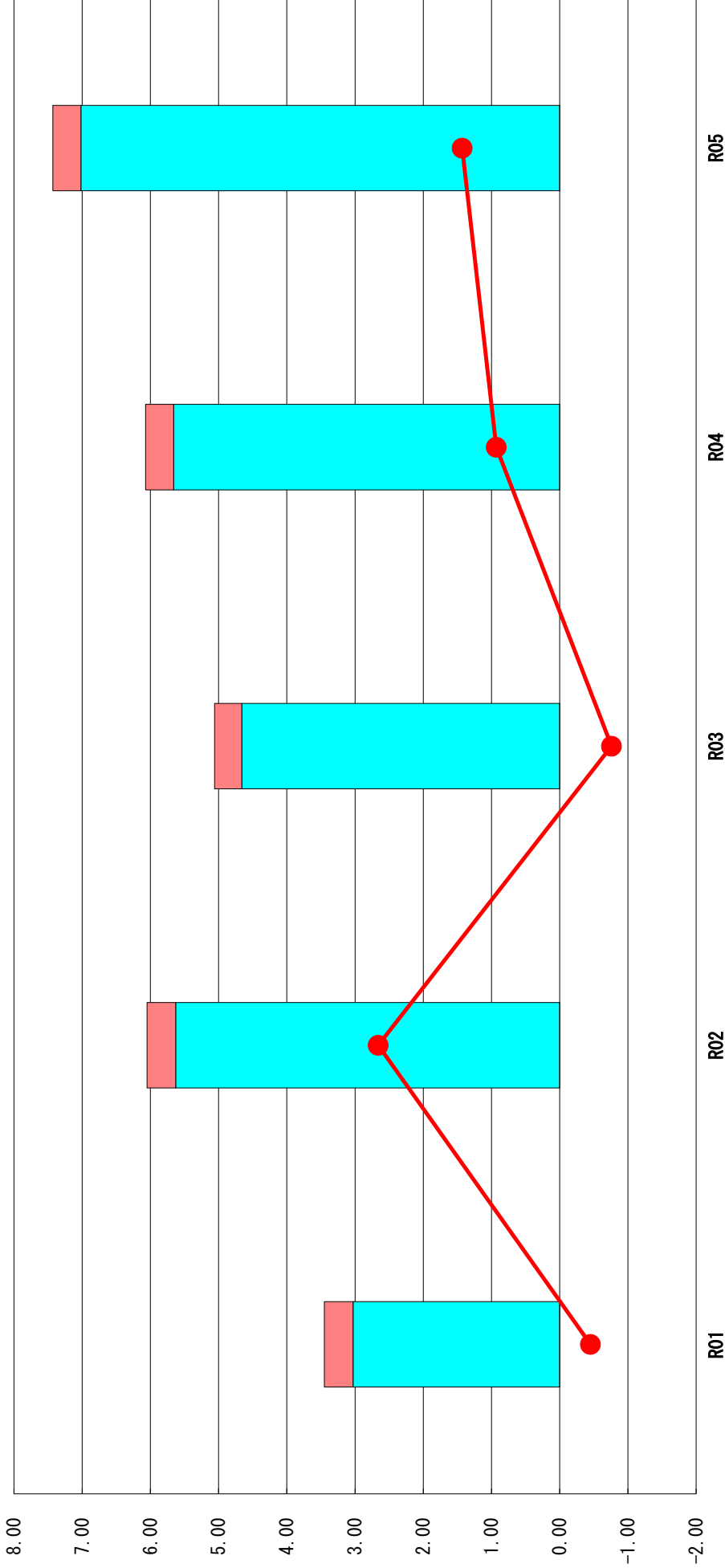
経費削減の分析
財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした果敢とした削減により、職員削減による人件費の抑制や、一般行政経費・投資的経費の抑制を実施してきたが、熊本地震及び令和2年7月豪雨災害への対応や社会保障経費の増等に伴い、平均値を超え高い数値となっている項目がある。
令和5年度は新型コロナウイルス感染症関連事業の縮小に伴い、物産費及び補助費等が大きく減少した。
今後とも、平成28年熊本地震及び令和2年7月豪雨災害からの創造的復興や物産高騰、公共施設の老朽化等により的確に対応しながら、真に必要な事業への選択と集中を徹底し、健全な財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）

令和5年度

熊本県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		0.42	0.42	0.40	0.41	0.41
実質収支額		3.03	5.63	4.66	5.66	7.02
実質単年度収支		▲ 0.45	2.66	▲ 0.76	0.93	1.43

分析欄

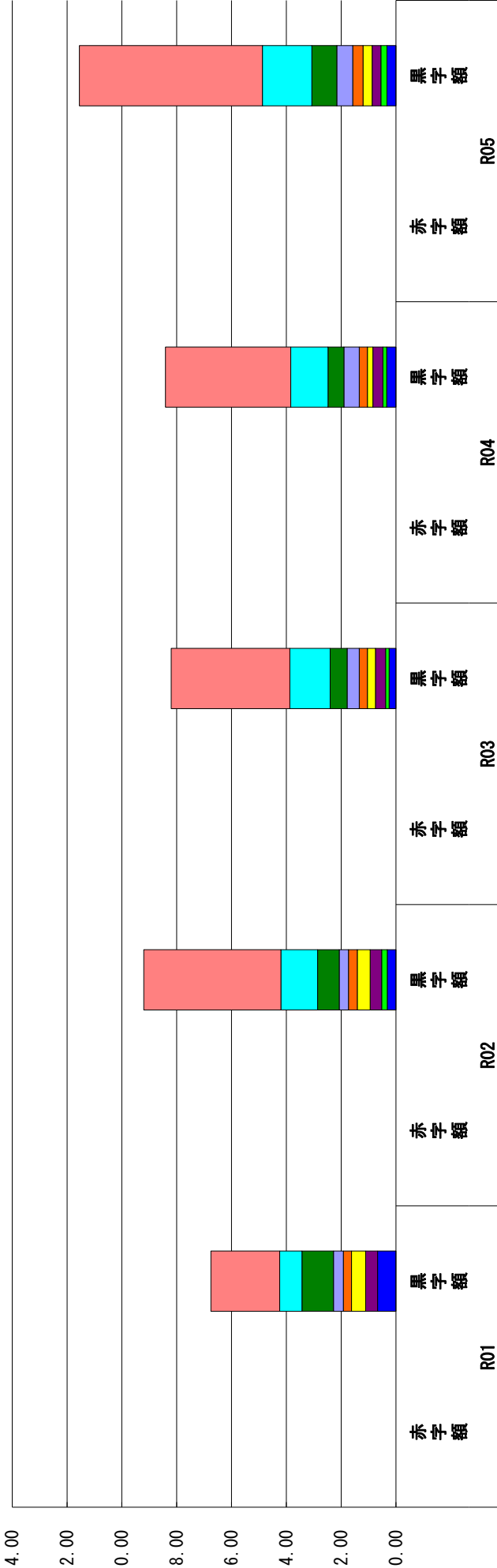
R3年度は新型コロナウイルス感染症対応関連事業の繰越により翌年度に繰り越すべき財源が増加し、マイナスとなった。
R4年度は、歳入・歳出ともに前年度から減少したが、歳入以上に歳出が減少したため実質収支が増加、実質単年度収支もプラスとなった。
R5年度は、歳入・歳出ともに前年度から同程度減少したが、新型コロナウイルス感染症対応関連事業の縮小等による翌年度に繰り越すべき財源の減少に伴いプラスとなった。
なお、財政調整基金は前年度と同様に約18億円を維持している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

令和5年度

熊本県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		2.51	5.00	4.33	4.57	6.68
国民健康保険事業特別会計		0.81	1.34	1.47	1.36	1.80
電気事業会計		1.15	0.79	0.62	0.58	0.91
病院事業会計		0.36	0.34	0.44	0.56	0.58
工業用水道事業会計		0.30	0.32	0.30	0.30	0.38
市町村振興資金貸付事業特別会計		0.51	0.47	0.29	0.20	0.33
臨海工業用地造成事業特別会計		0.44	0.42	0.37	0.36	0.32
流域下水道事業会計		-	0.20	0.13	0.14	0.22
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.67	0.32	0.25	0.34	0.33

分析欄

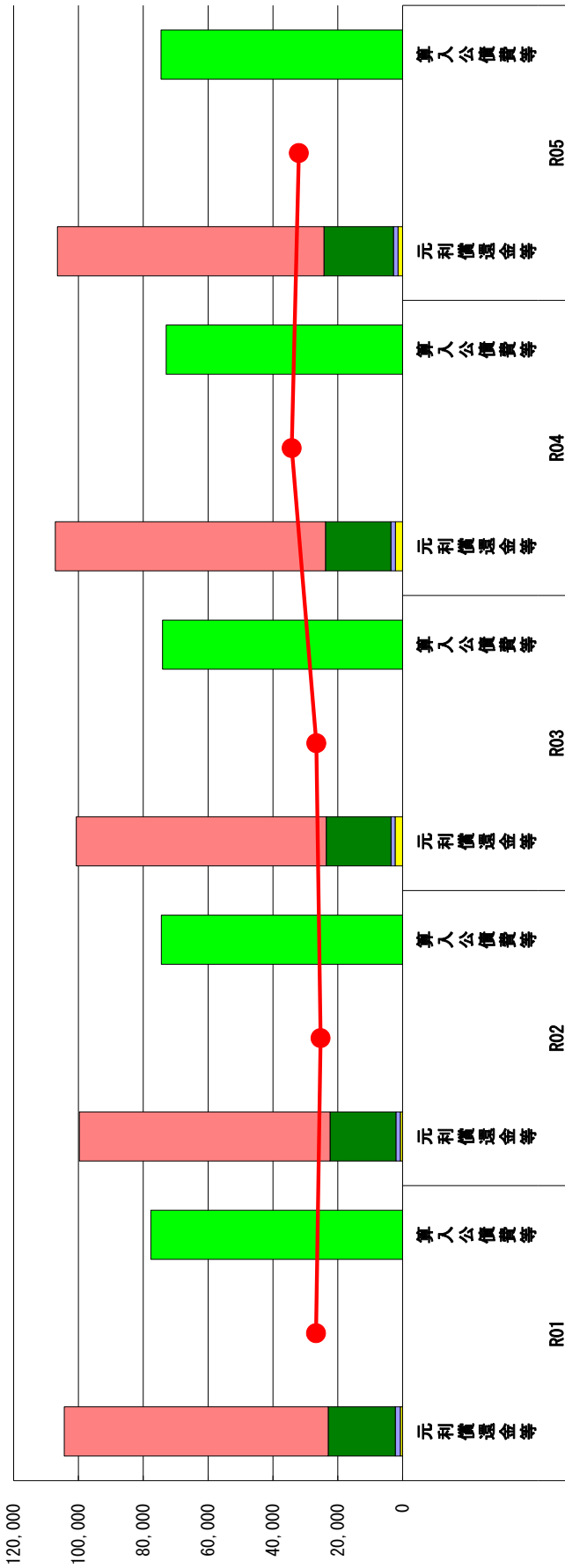
一般会計、特別会計において、これまで赤字は発生していない。
また、各会計、毎年一定程度の黒字を確保しており、資金不足等が発生する状況にもない。
一般会計においては、実質収支額は295億円の黒字となっており、対前年度比で95億円増加している。これは、形式収支額が増えたこと及び実質収支の算定上、形式収支額から差し引く繰越額が減少したことにより、標準財政規模に対する黒字額の割合は前年度より上昇している。
特別会計のうち最も規模の大きな国民健康保険事業特別会計においては、実質収支額は79億円の黒字となっており、制度改正に伴う財政安定化基金の一部取崩しに伴い対前年度比で20億円増加しているため、標準財政規模に対する黒字額の割合は前年度より上昇している。
今後、事業見直しによる通常経費の抑制等により、健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

令和5年度

熊本県

(百万円)



分子の構造	年度				
	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金	81,389	77,355	77,121	83,347	82,237
減債基金積立不足算定額※	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	20,709	20,303	19,992	20,197	21,469
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,538	1,382	1,246	1,381	1,374
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額	723	690	2,317	2,221	1,430
一時借入金の利子	1	0	1	0	0
算入公債費等	77,671	74,436	74,072	72,948	74,508
算入公債費等 (B)	26,689	25,294	26,605	34,198	32,002
(A) - (B)					

分析欄

元利償還金等は、平成28年熊本地震や令和2年7月豪雨災害に係る償還が本格化しつつある一方、臨時財政対策債に係る償還金は減少したこと等により、6億円余の減となった。

一方、算入公債費等については、災害復旧等に係る基準財政需要額のうち災害復旧費が増加したこと等から、15億円余の増となった。

以上により、R5年度の単年度における実質公債費比率の分子は減少している。

※ 減債基金積立不足算定額= (C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)	年度				
	R01	R02	R03	R04	R05
満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)	25,172	25,547	18,215	17,875	18,364
前年度末減債基金残高 (D)	90,085	85,800	80,640	82,496	85,517
前年度末減債基金積立相当額 (E)	89,003	84,434	79,099	81,406	85,134

分析欄

満期一括償還地方債の償還のための減債基金は通年に積み立てられている。

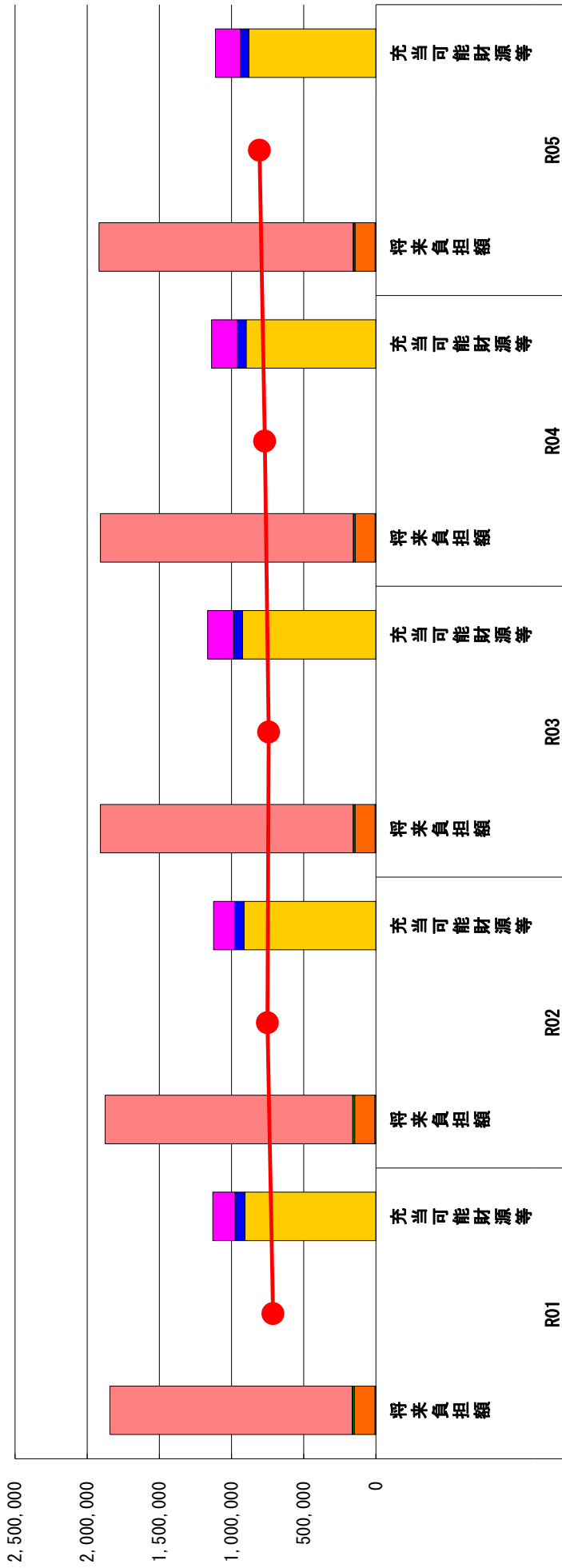
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への買付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和5年度

熊本県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	R01	R02	R03	R04	R05
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,679,119	1,714,341	1,749,529	1,751,758	1,759,743
	公営企業債等繰入見込額	1,691	1,341	1,284	1,185	1,027
	組合等負担等見込額	13,972	13,027	12,165	12,178	11,751
	退職手当負担見込額	-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	141,433	139,457	139,702	137,074	139,267
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	6,719	7,451	5,938	6,183	6,153
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能基金	154,714	144,871	179,270	179,512	173,973
充当可能財源等 (B)	充当可能特定歳入	68,306	65,256	62,677	59,825	56,193
	基準財政需要額算入見込額	907,080	914,301	924,155	899,465	881,317
(A) - (B)	将来負担比率の分子	712,833	751,189	742,516	769,578	806,459

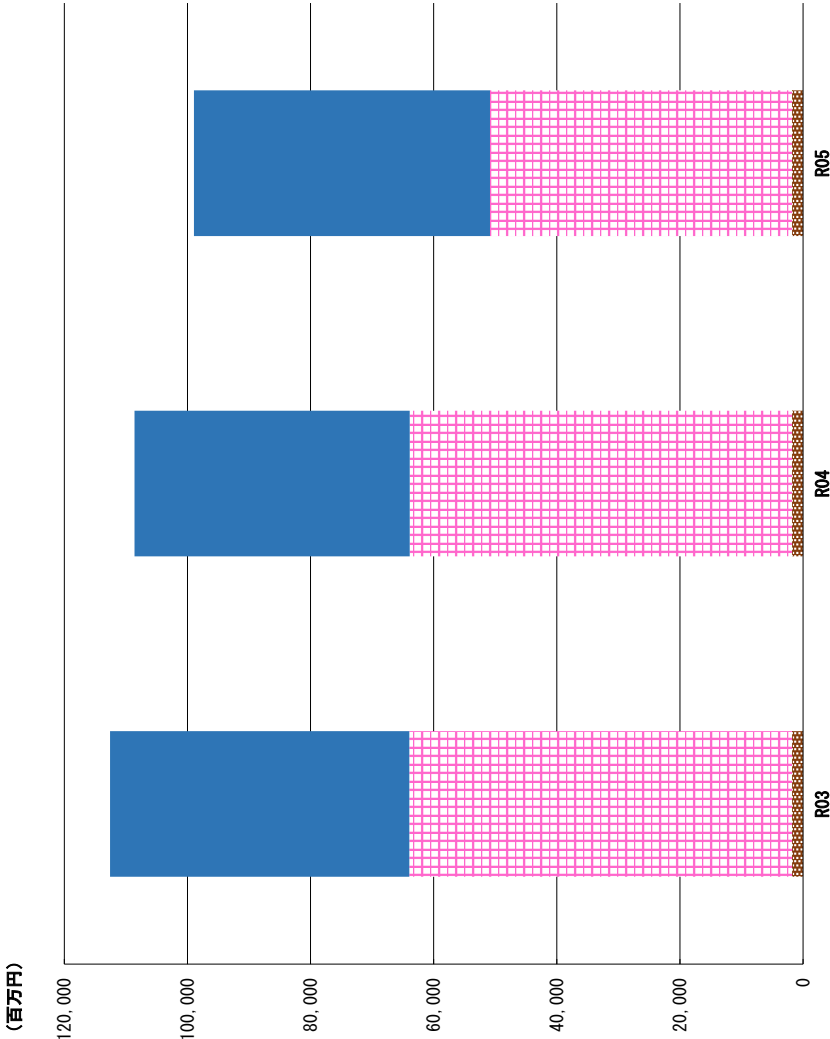
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高について、平成28年熊本地震分や臨時財政対策債等の現在高が減少したものの、令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興に加え、通常債分残高の増や定年延長による支給見込職員の増加に伴う退職手当負担見込額の増等により、将来負担額は95億円余の増となった。

充当可能財源等は、令和5年度末退職対象者のうち残留する職員の退職手当相当分について県職員等退職手当基金が皆増した一方、市町村事業費等の増により熊本地震復興基金が減少し、財政調整等のため県債管理基金も減少した等により、55億円余の減となった。

以上により、将来負担比率の分子は増加している。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）



区分	年度				
	R03	R04	R05	R06	R07
財政調整基金	1,778	1,786	1,793		
減債基金	62,171	62,102	49,061		
その他特定目的基金	48,630	44,703	48,095		
平成28年熊本地震復興基金	19,413	17,404	11,363		
職員等退職手当基金	-	-	7,213		
後期高齢者医療財政安定化基金	4,298	4,316	4,334		
地域医療介護総合確保基金	4,429	3,714	3,928		
公立学校情報機器整備基金	-	-	3,021		
基金残高合計	112,579	108,590	98,950		

令和5年度

熊本県

基金全体

(増減理由)
・その他特定目的基金は職員等退職手当基金の積立等により増加（＋34億円）したが、減債基金の減（▲130億円）等により、基金全体の残高は96億円減少した。

(今後の方針)

・財政調整基金や後期高齢者医療財政安定化基金等の将来の財政リスクに備えた基金は、現在の水準の維持に努める。
・平成28年熊本地震復興基金は、発災後概ね10年で復興事業に活用する。
・その他の特定目的基金についても事業の進捗に伴い、段階的に残高は減少していく見込み。

財政調整基金

(増減理由)
・運用利息の積立による増加

(今後の方針)

・現在の水準の維持に努める。

減債基金

(増減理由)
・財源対策等のための取崩しにより130億円の減

(今後の方針)

・最低限、現在の水準の維持に努めることとし、できるだけ臨時財政対策債の乖離解消分としても積み立てる。

その他特定目的基金

(基金の使途)
・職員等退職手当基金：平成28年熊本地震による災害からの早期復興を図る事業の推進
・平成28年熊本地震復興基金：定年延長に伴う財政平準化に備えた退職手当の積立
・地域医療介護総合確保基金：地域における医療及び介護の総合的な確保の促進
・後期高齢者医療財政安定化基金：後期高齢者医療の財政の安定化

(増減理由)

・職員等退職手当基金：定年延長に伴う財政平準化に備えて72億円を積み立てたことによる増
・公立学校情報機器整備基金：公立学校における情報機器整備（1人1台端末）のため30億円を積み立てたことによる増
・平成28年熊本地震復興基金：事業実施に伴い60億円取崩したことによる減

(今後の方針)

・平成28年熊本地震復興基金は、発災後概ね10年で復興事業に活用する。
・その他の特定目的基金についても事業の進捗に伴い、段階的に残高は減少していく見込み。